

令和 2 年度

岩沼市一般会計・特別会計決算

並びに基金運用状況に関する

審 査 意 見 書

岩 沼 市 監 査 委 員

岩 監 第 1 9 号

令和3年8月25日

岩沼市長 菊 地 啓 夫 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 佐 藤 剛 太

決算審査並びに基金の運用状況に関する
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査をしたので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I. 決算の総括	2
II. 一般会計歳入歳出決算	4
1. 歳入	6
2. 歳出	15
3. 他会計への繰出金状況	21
III. 特別会計歳入歳出決算	22
1. 国民健康保険事業特別会計	22
2. 後期高齢者医療特別会計	24
3. 介護保険事業特別会計	25
4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	26
IV. 実質収支に関する調書	27
V. 財産に関する調書	28
VI. 基金運用状況	31
VII. むすび	34
審査資料	37

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、少数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「0」、「0.00」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数または減数

令和2年度岩沼市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

令和2年度岩沼市一般会計歳入歳出決算

令和2年度岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度岩沼市矢野目西地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和3年5月10日から令和3年8月25日まで

第3 審査の方法

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

なお、現金預金の残高確認の検査については、例月出納検査において実施したので省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は、後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については、各会計決算の計数を基にして別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 決算の総括

本年度における一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	37,223,619,500 円	一般会計	28,219,968,500 円
		特別会計	9,003,651,000 円
歳入決算額	36,215,264,812 円	一般会計	27,092,537,348 円
		特別会計	9,122,727,464 円
歳出決算額	34,251,813,592 円	一般会計	25,465,897,686 円
		特別会計	8,785,915,906 円
差引額	1,963,451,220 円	一般会計	1,626,639,662 円
		特別会計	336,811,558 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 104,456,235 円を控除した 1,858,994,985 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 840,000,000 円が積み立てられ、残額 1,018,994,985 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、207,790,484 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 5,659,663 円及び繰上償還額 368,800,000 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,381,950,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 799,699,853 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計決算総括の推移

(単位：円、%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				元/30	2/元
予算現額 (A)	40,465,090,000	33,873,540,000	37,223,619,500	83.71	109.89
歳入 (B)	39,722,118,104	32,429,774,992	36,215,264,812	81.64	111.67
歳出 (C)	35,195,140,951	30,060,013,991	34,251,813,592	85.41	113.94
差引額 (B)-(C) (D)	4,526,977,153	2,369,761,001	1,963,451,220	52.35	82.85
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	1,962,599,100	718,556,500	104,456,235	36.61	14.54
当年度実質収支 (D)-(E) (F)	2,564,378,053	1,651,204,501	1,858,994,985	64.39	112.58
前年度実質収支 (G)	2,367,243,461	2,564,378,053	1,651,204,501	108.33	64.39
単年度収支 (F)-(G) (H)	197,134,592	△ 913,173,552	207,790,484	△463.22	122.75
財政調整基金積立金 (I)	5,615,838	5,404,948	5,659,663	96.24	104.71
繰上償還額 (J)	-	-	368,800,000	-	皆増
財政調整基金積立金取崩額 (K)	1,394,903,000	1,233,485,000	1,381,950,000	88.43	112.04
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K) (L)	△ 1,192,152,570	△ 2,141,253,604	△ 799,699,853	179.61	37.35

Ⅱ. 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予 算 現 額	28,219,968,500 円
歳 入 決 算 額	27,092,537,348 円
歳 出 決 算 額	25,465,897,686 円
差 引 額	1,626,639,662 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 104,456,235 円を控除した 1,522,183,427 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 770,000,000 円が積み立てられ、残額 752,183,427 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、90,172,821 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 4,976,775 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,196,337,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 1,101,187,404 円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円. %)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				元/30	2/元
予算現額 (A)	25,416,887,000	22,840,071,000	28,219,968,500	89.86	123.55
歳入 (B)	25,443,776,787	21,522,601,950	27,092,537,348	84.59	125.88
歳出 (C)	24,010,774,921	19,372,034,844	25,465,897,686	80.68	131.46
差引額 (B)-(C) (D)	1,433,001,866	2,150,567,106	1,626,639,662	150.07	75.64
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	145,888,000	718,556,500	104,456,235	492.54	14.54
当年度実質収支 (D)-(E) (F)	1,287,113,866	1,432,010,606	1,522,183,427	111.26	106.30
前年度実質収支 (G)	1,465,531,407	1,287,113,866	1,432,010,606	87.83	111.26
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 178,417,541	144,896,740	90,172,821	181.21	62.23
財政調整基金積立金 (I)	5,349,362	5,132,221	4,976,775	95.94	96.97
繰上償還額 (J)	-	-	-	-	-
財政調整基金積立金取崩額 (K)	1,347,233,000	1,010,862,000	1,196,337,000	75.03	118.35
実質単年度収支 (L) (H)+(I)+(J)-(K)	△ 1,520,301,179	△ 860,833,039	△ 1,101,187,404	56.62	127.92

1. 歳 入

歳入決算額は、27,092,537,348円(うち震災関連分10.86%)で予算現額に対し、1,127,431,152円の減少、執行率96.00%(前年度94.23%)となっている。また、調定額に対する収入率(還付未済額1,567,643円を含む。)は96.78%(前年度94.60%)で、11,046,658円を不納欠損処分とし、収入未済額は、891,618,941円となっている。国庫・県支出金を除く収入未済額は195,045,643円で、その内訳は、市税148,647,396円、分担金及び負担金3,751,258円、使用料及び手数料20,546,898円、財産収入378,500円、諸収入21,721,591円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、国庫支出金5,841,662,315円(241.17%)、繰越金647,565,240円(82.70%)、市債390,268,000円(36.41%)、地方消費税交付金177,540,000円(21.96%)、寄附金109,345,548円(53.83%)等が増加し、諸収入870,466,655円(71.95%)、地方交付税267,395,000円(12.57%)、繰入金160,361,080円(4.52%)、財産収入146,170,359円(64.64%)等が減少し、総額では5,569,935,398円(25.88%)の増加となっている。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	年 度		増 減 額
	令和元年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	
予 算 現 額 (A)	22,840,071,000	28,219,968,500	5,379,897,500
調 定 額 (B)	22,751,973,640	27,993,635,304	5,241,661,664
収 入 済 額 (C)	21,522,601,950	27,092,537,348	5,569,935,398
不 納 欠 損 額	17,642,490	11,046,658	△ 6,595,832
収 入 未 済 額	1,215,504,922	891,618,941	△ 323,885,981
執 行 率 (C/A)	94.23	96.00	1.77
収 入 率 (C/B)	94.60	96.78	2.18

款別歳入決算前年度比較表

(単位：円)

年別 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市税	6,840,155,640	31.78	6,802,489,094	25.11	△ 37,666,546	99.45
地方譲与税	188,121,013	0.87	153,136,000	0.57	△ 34,985,013	81.40
利子割交付金	3,051,000	0.01	3,003,000	0.01	△ 48,000	98.43
配当割交付金	14,656,000	0.07	13,676,000	0.05	△ 980,000	93.31
株式等譲渡 所得割交付金	8,974,000	0.04	15,382,000	0.06	6,408,000	171.41
法人事業税 交付金	—	—	41,508,000	0.15	41,508,000	皆増
地方消費税交付金	808,474,000	3.76	986,014,000	3.63	177,540,000	121.96
環境性能割交付金	—	—	12,550,000	0.05	12,550,000	皆増
自動車取得税交付金	27,820,756	0.11	—	—	△ 27,820,756	皆減
国有提供施設等所在市 町村助成交付金	4,506,000	0.02	4,506,000	0.02	0	100.00
地方特例交付金	117,180,000	0.54	64,848,000	0.24	△ 52,332,000	55.34
地方交付税	2,127,915,000	9.89	1,860,520,000	6.86	△ 267,395,000	87.43
交通安全対策 特別交付金	7,108,000	0.03	7,310,000	0.03	202,000	102.84
分担金及び負担金	166,936,610	0.78	97,570,285	0.36	△ 69,366,325	58.45
使用料及び手数料	240,210,698	1.12	207,595,512	0.77	△ 32,615,186	86.42
国庫支出金	2,422,202,762	11.25	8,263,865,077	30.5	5,841,662,315	341.17
県支出金	1,506,265,103	7.00	1,549,358,318	5.72	43,093,215	102.86
財産収入	226,133,285	1.05	79,962,926	0.3	△ 146,170,359	35.36
寄附金	203,137,945	0.94	312,483,493	1.15	109,345,548	153.83
繰入金	3,544,950,826	16.47	3,384,589,746	12.49	△ 160,361,080	95.48
繰越金	783,001,866	3.64	1,430,567,106	5.28	647,565,240	182.70
諸収入	1,209,801,446	5.62	339,334,791	1.25	△ 870,466,655	28.05
市債	1,072,000,000	4.98	1,462,268,000	5.4	390,268,000	136.41
合計	21,522,601,950	100.00	27,092,537,348	100.00	5,569,935,398	125.88

第1款 市 税

収入済額は、6,802,489,094 円で、予算現額に対し 224,485,094 円の増加、執行率 103.41%（前年度 105.10%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,567,643 円を含む。）は 97.81%（前年度 97.83%）で、5,495,341 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、148,647,396 円となっている。

収入済額を前年度に比較すると、個人市民税 29,749,855 円（1.39%）、固定資産税 12,909,334 円（0.39%）、軽自動車税 5,372,316 円（4.83%）、都市計画税 2,264,471 円（0.47%）が増加したが、法人市民税 76,544,900 円（17.30%）、市たばこ税 11,664,322 円（3.60%）が減少し、総額では 37,666,546 円（0.55%）の減少となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、50,306 円（0.03%）減少している。

不納欠損処分は、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において行われ、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 の執行停止が 37 件、304,945 円、同法第 18 条の時効完成が 435 件、5,190,396 円と、また、平成 26 年度以前分が 84 件、平成 27 年度分が 351 件、平成 28 年度以降分が 37 件となっている。

不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分量は前年度に比較すると、1,336,549 円（19.56%）減少しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

市税決算前年度比較表

(単位：円。%)

年度 税目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	元	2
市民税	2,586,866,813	37.82	2,540,071,768	37.34	△ 46,795,045	98.19	97.32	97.53
個人	2,144,377,413	31.35	2,174,127,268	31.96	29,749,855	101.39	96.92	97.26
法人	442,489,400	6.47	365,944,500	5.38	△ 76,544,900	82.70	99.30	99.18
固定資産税	3,339,685,029	48.82	3,352,841,063	49.29	13,156,034	100.39	98.11	97.87
固定資産税	3,297,156,129	48.20	3,310,065,463	48.66	12,909,334	100.39	98.09	97.84
国有資産等所在市町交付金	42,528,900	0.48	42,775,600	0.63	246,700	100.58	100.00	100.00
軽自動車税	111,121,175	1.62	116,493,491	1.71	5,372,316	104.83	94.11	94.87
市たばこ税	324,257,175	4.74	312,592,853	4.60	△ 11,664,322	96.40	100.00	100.00
都市計画税	478,225,448	6.99	480,489,919	7.06	2,264,471	100.47	98.08	97.84
合計	6,840,155,640	100.00	6,802,489,094	100.00	△ 37,666,546	99.45	97.83	97.78

年度別市税収入状況

(単位：円。%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額
			金額	構成比	予算に対する執行率	調定に対する収入率			
28	6,507,313,000	6,804,954,887	6,626,789,043	23.45	101.84	97.38	11,737,941	167,801,763	1,373,860
29	6,534,931,000	6,814,181,808	6,647,748,059	23.00	101.73	97.56	8,433,444	160,773,005	2,772,700
30	6,424,650,000	6,916,476,586	6,758,994,652	26.56	105.20	97.72	6,770,850	151,760,669	1,049,585
元	6,508,453,000	6,991,909,510	6,840,155,640	31.78	105.10	97.83	6,831,890	148,697,702	3,775,722
2	6,578,004,000	6,955,064,188	6,802,489,094	25.11	103.41	97.81	5,495,341	148,647,396	1,567,643

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 153,136,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%(前年

度 100.00%)となっている。前年度に比較すると、34,985,013 円 (18.60%) 減少している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 3,003,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、48,000 円 (1.57%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 13,676,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、980,000 円 (6.69%) 減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 15,382,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると 6,408,000 円 (71.41%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

調定額、収入済額とも 41,508,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% となっている。2 年度に新たに創設されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 986,014,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、177,540,000 円 (21.96%) 増加している。

第 8 款 環境性能割交付金

調定額、収入済額とも 12,550,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、15,270,756 円 (54.89%) 減少

している。旧自動車取得税交付金である。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額とも 4,506,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度と同額となっている。

第 10 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 64,848,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、52,332,000 円（44.66%）減少している。

第 11 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 1,860,520,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、267,395,000 円（12.57%）減少している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 7,310,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、202,000 円（2.84%）増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 97,570,285 円で、予算現額に対し執行率 101.73%（前年度 103.82%）となっている。前年度に比較すると、69,366,325 円（41.55%）減少している。

また、調定額に対する収入率は 96.27（前年度 96.70%）で、収入未済額 3,751,258 円を生じている。収入未済額の内訳は児童福祉費負担金 2,932,630 円、社会福祉費負担金 818,628 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 207,595,512 円で、予算現額に対し執行率 103.40%(前年度 102.79%)となっている。前年度に比較すると、32,615,186 円 (13.58%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 89.37% (前年度 86.08%) で、収入未済額 20,546,898 円を生じている。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料 17,000 円、商工使用料 560,000 円、住宅使用料 19,509,500 円、社会教育使用料 460,398 円である。不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 8,263,865,077 円で、予算現額に対し執行率 90.38%(前年度 70.74%)となっている。前年度に比較すると、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費補助金等により、5,841,662,315 円 (241.17%) 増加している。

また、調定額に対する収入率は 92.27% (前年度 70.55%) で、収入未済額 692,773,298 円を生じている。収入未済額の内訳は総務管理費補助金 178,734,000 円、保健衛生費補助金 106,443,000 円、道路橋りょう費補助金 112,395,000 円、都市計画費補助金 283,052,000 円、農林水産施設災害復旧費補助金 12,149,298 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 16 款 県支出金

収入済額は 1,549,358,318 円で、予算現額に対し執行率 100.96% (前年度 101.94%) となっている。前年度に比較すると 43,093,215 円 (2.86%) 増加している。

また、調定額に対する収入率は 99.76% (前年度 100.00%) で、収入未済額 3,800,000 円を生じている。収入未済額の内訳は林業費補助金である。収入未済額の解消に努められたい。

第 17 款 財産収入

収入済額は 79,962,926 円で、予算現額に対し執行率 114.20%(前年度 314.21%)となっている。前年度に比較すると 146,170,359 円 (64.64%) 減少している。財産収入の内訳は、財産運用収入 43,313,926 円、財産売払収入 36,649,000 円とな

っている。

また、調定額に対する収入率は99.53%(前年度99.92%)で、収入未済額378,500円を生じている。収入未済額の内訳は土地建物貸付収入である。収入未済額の解消に努められたい。

第18款 寄附金

収入済額は312,483,493円で、予算現額に対し執行率102.24%(前年度103.50%)となっている。前年度に比較すると109,345,548円(53.83%)増加している。寄附金の内訳は、一般寄附金6,847,244円、ふるさと納税寄附金281,631,000円、指定寄附金24,005,249円となっている。

第19款 繰入金

調定額、収入済額とも3,384,589,746円で、予算現額に対し執行率100.00%(前年度100.00%)となっている。前年度に比較すると160,361,080円(4.52%)減少している。

繰入金の内訳は、特別会計繰入金30,655,981円、財政調整基金繰入金1,196,337,000円、施設保全整備基金繰入金275,163,000円、福祉基金繰入金14,782,000円、生涯学習振興基金繰入金1,291,000円、震災復興基金繰入金113,278,814円、東日本大震災復興交付金基金繰入金1,750,835,951円、森林環境整備基金繰入金2,246,000円となっている。

第20款 繰越金

調定額、収入済額とも1,430,567,106円で、予算現額に対し執行率100.00%(前年度100.00%)となっている。前年度に比較すると、647,565,240円(82.70%)増加している。

第21款 諸収入

収入済額は339,334,791円で、予算現額に対し執行率110.53%(前年度102.35%)となっている。前年度に比較すると870,466,655円(71.95%)減少している。

諸収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料 8,236,606 円、市預金利子 2,994 円、貸付金元利収入 191,578,567 円、受託事業収入 8,550,410 円、雑入 130,966,214 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 93.62%（前年度 98.25%）で、収入未済額 21,721,591 円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費貸付金元利収入 243,000 円、雑入 21,478,591 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 2 2 款 市 債

調定額、収入済額とも 1,462,268,000 円で、予算現額に対し執行率 72.88%（前年度 54.99%）となっている。前年度に比較すると 390,268,000 円（36.41%）増加している。

当年度末現在における市債未償還残額は、12,114,049,313 円で前年度より 537,755,942 円（4.65%）の増加となっている。

2. 歳 出

歳出決算額は 25,465,897,686 円（うち震災関連分 8.46%）で、予算現額 28,219,968,500 円に対し執行率 90.24%（前年度 84.82%）となり、翌年度繰越額 1,211,217,533 円を差し引き、不用額 1,542,853,281 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、総務費 3,188,034,102 円（58.56%）、民生費 675,632,135 円（10.78%）、衛生費 199,207,679 円（17.52%）、商工費 529,444,434 円（212.07%）、土木費 968,737,211 円（62.07%）、消防費 13,833,136 円（2.84%）、教育費 507,835,859 円（27.31%）、公債費 64,419,946 円（7.06%）、災害復旧費 54,273,235 円（87.11%）が増加し、議会費 8,136,746 円（4.35%）、労働費 2,248,915 円（6.18%）、農林水産業費 97,169,234 円（8.32%）が減少し、総額では 6,093,862,842 円（31.46%）の増加となっている。

不用額の主なものは、総務費 176,140,369 円、民生費 334,837,625 円、衛生費 337,284,597 円、土木費 277,169,810 円、教育費 233,725,949 円等となっている。

補正予算額は、7,247,954,000 円の増額で、その主なものは、総務費、土木費、商工費、衛生費、農林水産業費の増額となっている。

予備費充用は、437,000 円（1 件）で前年度に比較すると、8,799,549 円減少している。

歳出の決算状況前年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額
	決 算 額	決 算 額	
予算現額 (A)	22,840,071,000	28,219,968,500	5,379,897,500
支出済額 (B)	19,372,034,844	25,465,897,686	6,093,862,842
翌年度繰越額	2,435,014,500	1,211,217,533	△ 1,223,796,967
不 用 額	1,033,021,656	1,542,853,281	509,831,625
執行率 (B)/(A)	84.82	90.24	5.42

款別歳出決算前年度比較表

(単位：円. %)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	186,868,130	0.96	178,731,384	0.70	△ 8,136,746	95.65
総務費	5,443,691,029	28.10	8,631,725,131	33.90	3,188,034,102	158.56
民生費	6,268,445,240	32.36	6,944,077,375	27.27	675,632,135	110.78
衛生費	1,137,102,191	5.87	1,336,309,870	5.25	199,207,679	117.52
労働費	36,377,729	0.19	34,128,814	0.13	△ 2,248,915	93.82
農林水産業費	1,168,220,488	6.03	1,071,051,254	4.20	△ 97,169,234	91.68
商工費	249,649,759	1.29	779,094,193	3.06	529,444,434	312.07
土木費	1,560,657,979	8.06	2,529,395,190	9.93	968,737,211	162.07
消防費	486,759,950	2.51	500,593,086	1.97	13,833,136	102.84
教育費	1,859,199,192	9.60	2,367,035,051	9.29	507,835,859	127.31
災害復旧費	62,305,758	0.32	116,578,993	0.46	54,273,235	187.11
公債費	912,757,399	4.71	977,177,345	3.84	64,419,946	107.06
予備費	-	-	-	-	-	-
合計	19,372,034,844	100.00	25,465,897,686	100.00	6,093,862,842	131.46

第1款 議会費

支出済額は178,731,384円で、予算現額に対し執行率97.05%(前年度97.56%)となり、不用額5,437,616円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると8,136,746円(4.35%)減少している。

第2款 総務費

支出済額は8,631,725,131円で、予算現額に対し執行率94.13%(前年度87.93%)となり、不用額176,140,369円(翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、一般管理費194,902,261円(22.24%)、文書広報費50,774,446円(118.89%)、企画費68,153,980円(6.15%)、諸費

4,436,217,467円(3,388.01%)、等が増加し、財政管理費527,527,073円(99.43%)、財産管理費662,385,469円(68.17%)、施設保全整備基金費338,734,010円(32.34%)、選挙費67,533,094円(92.07%)等が減少し、総額では3,188,034,102円(58.56%)増加している。

なお、令和3年度へ、総務管理費361,952,000円が事故繰越として処理されている。

第3款 民生費

支出済額は6,944,077,375円で、予算現額に対し執行率95.40%(前年度93.03%)となり、不用額334,837,625円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、障害者福祉費112,450,498円(11.44%)、介護保険費48,969,555円(9.63%)、後期高齢者医療費37,124,510円(8.46%)、児童福祉措置費516,715,596円(52.83%)、児童厚生施設費42,017,762円(23.55%)、等が増加し、社会福祉総務費74,006,698円(17.73%)、子ども及び心身障害者医療費24,447,841円(9.21%)、保育所費26,978,472円(7.96%)、扶助費44,867,618円(8.74%)等が減少し、総額では675,632,135円(10.78%)増加している。

第4款 衛生費

支出済額は1,336,309,870円で、予算現額に対し執行率74.66%(前年度70.09%)となり、不用額337,284,597円(翌年度繰越額を除く。)を生じている。支出済額を前年度に比較すると、予防費66,586,484円(25.45%)、ごみ処理費132,846,104円(25.97%)、し尿処理費10,465,000円(24.62%)等が増加し、保健衛生総務費6,769,703円(4.10%)、老人保健費6,310,763円(8.36%)等が減少し、総額では199,207,679円(17.52%)増加している。

なお、令和3年度へ、保健衛生費116,343,533円が繰越明許費として処理されている。

第5款 労働費

支出済額は34,128,814円で、予算現額に対し執行率93.77%(前年度94.32%)

となり、不用額 2,267,186 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、労働諸費 29 円 (0.00%) が増加し、労働福祉施設費 2,248,944 円 (13.16%) が減少し、総額では 2,248,915 円 (6.18%) 減少している。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 1,071,051,254 円で、予算現額に対し執行率 96.18%(前年度 92.65%) となり、不用額 22,414,746 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、農業総務費 7,372,385 円 (8.74%)、林業振興費 18,592,255 円 (115.64%) 等が増加し、農業振興費 75,018,601 円 (11.68%)、農地費 42,073,677 円 (16.12%)、農業集落排水費 5,619,513 円 (6.64%) 等が減少し、総額では 97,169,234 円 (8.32%) 減少している。

なお、令和 3 年度へ、農地費 6,960,000 円、林業振興費 13,200,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 779,094,193 円で、予算現額に対し執行率 97.39% (前年度 93.34%) となり、不用額 20,914,807 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、商工業振興費 539,521,756 円 (278.29%)、消費者行政推進費 18,455 円 (1.07%) が増加し、商工総務費 1,390,179 円 (3.45%)、観光費 8,705,598 円 (63.31%) が減少し、総額では 529,444,434 円 (212.07%) 増加している。

8 款 土 木 費

支出済額は 2,529,395,190 円で、予算現額に対し執行率 72.14%(前年度 76.02%) となり、不用額 277,169,810 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、道路維持費 279,613,134 円 (127.43%)、道路新設改良事業費 79,463,939 円 (129.04%)、橋りょう維持費 67,774,320 円 (76.03%)、街路事業費 305,363,913 円 (265.40%)、市街地整備事業費 371,467,000 円 (皆増)

等が増加し、都市計画総務費 21,271,662 円 (18.46%)、公共下水道費 167,095,454 円 (35.25%)、公園事業費 27,704,743 円 (64.69%)、雨水調整池管理費 17,076,354 円 (66.98%) 等が減少し、総額では 968,737,211 円 (62.07%) 増加している。

なお、令和 3 年度へ、橋りょう維持費 255,300,000 円、街路事業費 444,512,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 500,593,086 円で、予算現額に対し執行率 98.95% (前年度 96.09%) となり、不用額 5,330,914 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、常備消防費 10,487,322 円 (2.42%)、非常備消防費 4,709,065 円 (11.57%) が増加し、消防施設費 878,957 円 (6.89%)、水防費 484,294 円 (61.39%) が減少し、総額では 13,833,136 円 (2.84%) 増加している。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 2,367,035,051 円で、予算現額に対し執行率 91.01% (前年度 66.41%) となり、不用額 233,725,949 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、小学校管理費 68,205,421 円 (24.93%)、小学校教育振興費 221,922,889 円 (178.09%)、小学校建設事業費 116,082,785 円 (64.20%)、中学校管理費 62,450,632 円 (27.54%)、中学校教育振興費 129,504,574 円 (156.13%)、市民会館費 51,789,050 円 (37.27%)、保健体育総務費 60,598,851 円 (49.28%) 等が増加し、事務局費 23,160,131 円 (9.24%)、中学校建設事業費 181,246,896 (76.20%)、社会教育総務費 7,309,293 円 (7.73%) 等が減少し、総額では 507,835,859 円 (27.31%) 増加している。

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 116,578,993 円で、予算現額に対し執行率 52.71% (前年度 27.00%) となり、不用額 91,636,007 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、農林施設災害復旧費 14,475,140 円

(31.70%)、公共土木施設災害復旧費 39,798,095 円 (239.18%) が増加し、その総額では 54,273,235 円 (87.11%) 増加している。

なお、令和 3 年度へ、農林施設災害復旧費 12,950,000 円が事故繰越として処理されている。

第 12 款 公 債 費

支出済額は 977,177,345 円で、予算現額に対し執行率 98.38% (前年度 98.20%) となり、不用額 16,130,655 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、元金 77,520,500 円 (9.15%) が増加し、利子 13,100,554 円 (19.92%) が減少し、総額では 64,419,946 円 (7.06%) 増加している。

また、歳出総額に占める比率は、3.84% (前年度 4.71%) となっている。

なお、当年度末における市債の残高は次表のとおりである。

市 債 の 残 高 調

(単位:円)

年度当初残高	令 和 2 年 度 中		年度末残高
	新規借入額	償 還 額	
11,576,293,371	1,462,268,000	924,512,058	12,114,049,313

第 13 款 予 備 費

予備費充用額の内訳は、2 款総務費で統計調査費 437,000 円となっている。

予 備 費 充 用 調

(単位:円)

予 算 措 置 額	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
20,000,000	2	1	437,000	
合 計		1	437,000	19,563,000

3. 他会計への繰出金状況

一般会計から他会計への繰出金は、前年度より 264,510,526 円（18.81%）増加し 1,670,738,033 円となった。歳出に占める割合は 6.56%（前年度 7.26%）となっている。

繰出金状況

（単位：円、%）

款別	繰出先	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		総歳出に対する割合	
				増減額	比率	元	2
民生費	国民健康保険事業特別会計	254,041,000	261,022,000	6,981,000	102.75	1.31	1.02
	後期高齢者医療特別会計	79,778,466	90,637,000	10,858,534	113.61	0.41	0.36
	介護保険事業特別会計	508,250,000	557,354,000	49,104,000	109.66	2.62	2.19
衛生費	水道事業会計	4,569,041	-	△ 4,569,041	皆減	0.02	-
農林水産業費	下水道事業会計（農業集落排水事業）	84,616,000	78,996,487	△ 5,619,513	93.36	0.44	0.31
土木費	下水道事業会計（公共下水道事業）	474,023,000	306,927,546	△ 167,095,454	64.75	2.45	1.21
	特定公共下水道事業会計	950,000	4,334,000	3,384,000	456.21	0.00	0.00
	矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	-	371,467,000	371,467,000	皆増	-	1.46
計		1,406,227,507	1,670,738,033	264,510,526	118.81	7.26	6.56

Ⅲ. 特別会計歳入歳出決算

1. 国民健康保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	3,880,665,000 円
歳 入 決 算 額	3,970,655,297 円
歳 出 決 算 額	3,844,395,128 円
差 引 額	126,260,169 円

となっており、当年度の実質収支は、126,260,169 円の黒字となっている。このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額70,000,000円が積み立てられ、残額56,260,169円が翌年度へ繰り越しとなっている。

歳入決算額は、予算現額に対し89,990,297円の増加となり、執行率102.32%（前年度101.30%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額2,526,800円を含む。）は96.54%（前年度95.90%）で、8,534,730円を不納欠損処分とし、収入未済額は、国民健康保険税136,378,632円及び諸収入114,625円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、国民健康保険税461,209円（0.06%）、国庫支出金5,156,000円（125.42%）、財産収入355,583円（175.27%）等が増加し、県支出金104,386,561円（3.54%）、繰入金38,525,000円（10.43%）、繰越金12,050,219円（23.59%）、諸収入12,957,968円（42.74%）等が減少し、総額では161,986,994円（3.92%）の減少となっている。

次に国民健康保険税の収入状況についてみると、収入済額は730,993,823円で調定額に対する収入率（還付未済額2,526,800円を含む。）は83.70%（前年度80.53%）で、8,534,730円を不納欠損処分とし、収入未済額は136,378,632円となっている。不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分量は前年度に比較すると、6,222,737円（42.17%）減少しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率99.06%（前年度99.34%）となり、不用額36,269,872円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、総務費4,577,803円（13.89%）、基金積立金355,583円（175.27%）、諸支出金1,935,136

円（33.49%）が増加し、保険給付費 103,659,806 円（3.61%）、国民健康保険事業費納付金 102,666,122 円（9.34%）、保健事業費 8,756,569 円（19.97%）が減少し、総額では 208,214,350 円（5.14%）の減少となっている。

当年度の年間医療費総額は、3,246,592,641 円で、前年度より 122,939,032 円（3.65%）減少している。年間医療費総額の内訳は、入院 34.36%、入院外 37.00%、薬剤 20.21%等となっている。また、当該年度末被保険者数は 8,226 人で前年度より 15 人減少している。一人当たりの診療費は 392,575 円で前年度より 8,321 円（2.08%）減少している。

2. 後期高齢者医療特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	466,232,000 円
歳 入 決 算 額	469,129,710 円
歳 出 決 算 額	459,853,913 円
差 引 額	9,275,797 円

となっており、当年度の実質収支は、9,275,797 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 2,897,710 円の増加となり、執行率 100.62%（前年度 100.86%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 700,900 円を含む。）は 99.71%（前年度 99.61%）で、88,700 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,987,659 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料 9,467,141 円（2.67%）、繰入金 10,858,534 円（13.61%）、国庫支出金 178,000 円（皆増）が増加し、使用料及び手数料 2,300 円（3.59%）、繰越金 8,407,379 円（52.42%）、諸収入 2,077,446 円（22.72%）が減少し、総額では 10,016,550 円（2.18%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 98.63%（前年度 99.18%）となり、不用額 6,378,087 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、総務費 109,654 円（0.77%）、後期高齢者医療広域連合納付金 11,796,599 円（2.75%）が増加し、諸支出金 3,535,379 円（42.61%）が減少し、総額では 8,370,874 円（1.85%）の増加となっている。

3. 介護保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	3,694,750,000 円
歳 入 決 算 額	3,720,938,925 円
歳 出 決 算 額	3,526,846,192 円
差 引 額	194,092,733 円

となっており、当年度の実質収支は、194,092,733 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し 26,188,925 円の増加となり、執行率 100.71%（前年度 100.79%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,113,600 円含む。）は、99.81%（前年度 99.71%）で、880,500 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、介護保険料 7,137,924 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、国庫支出金 6,329,016 円（0.86%）、支払基金交付金 26,976,450 円（3.21%）、県支出金 17,332,142 円（3.75%）、繰入金 57,600,000 円（9.36%）等が増加し、介護保険料 3,129,768 円（0.38%）、繰越金 19,737,802 円（13.52%）等が減少し、総額では 85,693,061 円（2.36%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 95.46%（前年度 97.29%）となり、不用額 167,903,808 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、総務費 12,782,479 円（27.31%）、保険給付費 49,213,695 円（1.63%）、地域支援事業費 4,010,325 円（1.83%）が増加し、基金積立金 12,802,888 円（8.77%）、諸支出金 35,399,413 円（44.50%）が減少し、総額では 17,804,198 円（0.51%）の増加となっている。

当年度の保険給付費は 3,066,876,745 円で、内訳は介護支援サービス費 2,901,376,784 円、高額介護サービス費 70,659,053 円、特定入所者介護サービス等費 91,726,566 円、審査支払手数料 3,114,342 円となっている。

また、介護被保険者（第 1 号）数は 11,745 人で、前年度に比較すると 171 人（1.48%）増加し、住民登録人数に対する加入率は 26.75%（前年度 26.38%）となっている。

4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	962,004,000 円
歳 入 決 算 額	962,003,532 円
歳 出 決 算 額	954,820,673 円
差 引 額	7,182,859 円

となっており、当年度の実質収支は7,182,859円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し468円の減少となり、執行率は100.00%（前年度92.68%）となっている。また、調定額に対する収入率は100.00%（前年度100.00%）となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、繰入金371,467,000円（皆増）が増加し、事業収入1,459,228,322円（71.38%）、諸収入438円（4.29%）、市債260,000,000円（皆減）、繰越金370,406,435円（98.58%）が減少し、総額1,718,168,195円（64.11%）の減少となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率は99.25%（前年度92.49%）となり、不用額7,183,327円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、土地区画整理外事業費552,122,518円（皆増）が増加し、土地区画整理事業費591,016,659円（94.70%）、公債費1,218,223,822円（76.72%）、諸支出金462,906,000円（皆減）が減少し、総額では1,720,023,963円（64.30%）の減少となっている。

令和2年度は、換地計画、換地処分、区画整理測量、事業終了に向けた手続きを実施している。

事業収入の保留地処分については、年度内事業終了の必要上、保留地の残3区画21,841.01㎡を岩沼市が552,122,518円で購入し完売となる。

一般会計繰入金371,467,000円にて市債元金368,800,000円を繰上完済し、土地区画整理事業に係る完了報告を令和3年3月25日付にて県に提出受理され、土地区画整理事業は完了となる。

IV. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、歳入総額 36,215,264,812 円から歳出総額 34,251,813,592 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、1,963,451,220 円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 104,456,235 円を控除した当年度の実質収支は、1,858,994,985 円の黒字となっている。この当年度実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書き（歳計剰余金の処分）の規定による基金繰入額は、840,000,000 円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源及び令和 2 年度の実質収支状況は、次表のとおりである。

実質収支の状況

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	27,092,537,348	9,122,727,464	36,215,264,812
歳 出 総 額	25,465,897,686	8,785,915,906	34,251,813,592
歳 入 歳 出 差 引 額	1,626,639,662	336,811,558	1,963,451,220
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-
	繰越明許費繰越額	97,637,533	-
	事故繰越し繰越額	6,818,702	-
	計	104,456,235	-
実 質 収 支 額	1,522,183,427	336,811,558	1,858,994,985
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	770,000,000	70,000,000	840,000,000

V. 財産に関する調書

決算審査にあたって提示された調書に基づき、決算年度中の異動状況並びに管理状況に関係諸帳簿、証拠書類により審査し、更に有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく、令和2年度中における増減及び年度末現在高はいずれも適正に表示されているものと認めた。

公有財産及び基金の年度末現在高等は、次表のとおりである。

1. 土地

行政財産の当年度増減は 6,374.03 m² (増加 1,427.97 m²、減少 7,802.00 m²) 減少している。

増加分は、相野釜排水機場用地等の普通財産からの行政財産への変更増 1,427.97 m² である。

減少分は、公園用地の用途廃止による行政財産からの普通財産への変更減 7,802.00 m² である。

普通財産の当年度増減は 13,951.61 m² (増加 30,117.87 m²、減少 16,166.26 m²) 減少している。

増加分は、矢野目西土地区画整理事業用地保留地の取得 21,841.01 m²、梶橋用悪水路寄付による取得等 474.86 m²、行政財産からの普通財産への変更増 7,802.00 m² である。

減少分は、矢野目西土地区画整理事業用地 1,361.20 m²、旧二の倉公園用地 4,093.00 m² の売却、普通財産より行政財産への変更 1,427.97 m² 及び矢野目西土地区画整理事業用地換地処分減 9,284.09 m² である。

2. 建物

行政財産の当年度分の増減分した主なものは、増加分としては、宮城県からの譲渡に伴う相野釜排水機場の取得 60.84 m²、朝日山公園施設老朽に伴う更新等 35.64 m² である。減少分としては、行政財産からの普通財産への変更減 630.39 m²、朝日山公園施設老朽に伴う処分等 39.38 m² である。

普通財産の当年度分としては、亀塚保育所・倉庫等行政財産からの普通財産への変更増 711.54 m² である。

3. 物件

当年度増減なし

4. 無体財産権

当年度増減なし

5. 有価証券

当年度増減なし

6. 出資による権利

当年度増減なし

7. 基金

当年度増減は、1,882,867,164 円（積立 1,656,679,601 円、取崩 3,539,546,765 円）減少し、その内容は、「VI. 基金運用状況」のとおりである。

市 有 財 産 の 状 況

(企業用財産並びに動産、物品を除く。)

区 分	単 位	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
1. 土 地	㎡	5,037,295.54	5,044,873.12	7,577.58
行政財産	〃	4,187,279.65	4,180,905.62	△ 6,374.03
公用財産	〃	968,172.89	968,172.89	0.00
公共用財産	〃	3,219,106.76	3,212,732.73	△ 6,374.03
普通財産	〃	850,015.89	863,967.50	13,951.61
宅地	〃	825,281.75	836,254.06	10,972.31
山林	〃	7,753.30	7,753.30	0.00
その地	〃	227.82	227.82	0.00
雑種地	〃	16,753.02	19,732.32	2,979.30
2. 建 物	㎡	172,660.99	172,686.18	25.19
木造	〃	22,698.08	22,698.08	0.00
非木造	〃	149,962.91	149,988.10	25.19
3. 物 権	㎡	214.22	214.22	0.00
地上権	〃	214.22	214.22	0.00
4. 無体財産権	件	4	4	0
商標権	〃	4	4	0
5. 有価証券	円	11,962,600	11,962,600	0
株券	〃	11,962,600	11,962,600	0
社債券	〃	-	-	-
6. 出資による権利	円	286,747,000	286,747,000	0
7. 基 金	円	13,460,100,366	11,577,233,202	△ 1,882,867,164

VI. 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

基金全体の当年度末現在高は、11,577,233,202円である。

当年度末現在高を前年度末現在高 13,460,100,366円に比較すると、まち・ひと・しごと創生推進基金 39,018,981円(99.12%)、減債基金 2,736,858円(0.42%)、施設保全整備基金 433,363,179円(11.44%)、介護給付費財政調整基金 17,537,013円(5.50%)、千年希望の丘整備基金 6,141,816円(10.56%)等が増加し、一般会計財政調整基金 471,360,225円(10.40%)、国民健康保険事業財政調整基金 28,381,536円(3.06%)、福祉基金 14,459,792円(4.53%)、東日本大震災復興交付金基金 1,750,696,114円(皆減)、震災復興基金 113,254,040円(30.16%)等が減少し、総額では1,882,867,164円(13.99%)の減少となっている。

期間中の運用収益は、前年度より 16,283,306円(60.02%)減少し、10,846,184円となっている。

財政調整基金の推移及び各基金の運用状況は、次表のとおりである。

財政調整基金五カ年の推移

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計	当年度積立金	705,506,107	1,234,481,426	745,364,076	655,140,487	724,976,775
	当年度取崩額	458,819,000	1,402,563,000	1,347,233,000	1,010,862,000	1,196,337,000
	年度末現在高	5,657,688,687	5,489,607,113	4,887,738,189	4,532,016,676	4,060,656,451
国保会計	当年度積立金	220,121,136	210,132,597	317,249,552	60,202,881	41,558,464
	当年度取崩額	248,198,000	95,559,000	-	115,446,000	69,940,000
	年度末現在高	550,045,813	664,619,410	981,868,962	926,625,843	898,244,307
介護会計	当年度積立金	70,542,320	138,098,414	162,547,707	146,012,901	133,210,013
	当年度取崩額	76,087,000	104,316,430	47,670,000	107,177,000	115,673,000
	年度末現在高	131,244,016	165,026,000	279,903,707	318,739,608	336,276,621

各基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在	決 算 年 度 中		決算年度末現在	運 用 収 益
		増	減		
財政調整基金	4,532,016,676	724,976,775	1,196,337,000	4,060,656,451	4,976,775
国民健康保険事業 財政調整基金	926,625,843	41,558,464	69,940,000	898,244,307	558,464
生活安定基金	1,500,000	-	-	1,500,000	-
土地開発基金	378,000,000	-	-	378,000,000	-
仙台空港周辺地域 環境整備基金	202,069,744	16,243	-	202,085,987	16,243
まち・ひと・しごと 創生推進基金	39,366,172	39,018,981	-	78,385,153	18,981
減債基金	648,914,031	2,736,858	-	651,650,889	2,736,858
福祉基金	319,414,293	322,208	14,782,000	304,954,501	322,208
施設保全整備基金	3,789,405,609	708,526,179	275,163,000	4,222,768,788	1,913,179
介護給付費 財政調整基金	318,739,608	133,210,013	115,673,000	336,276,621	124,424
交流促進基金	26,395,434	1,974	-	26,397,408	1,974
生涯学習振興基金	91,000,901	5,451	1,291,000	89,715,352	5,451
東日本大震災 復興交付金基金	1,750,696,114	139,837	1,750,835,951	0	139,837
震災復興基金	375,568,389	24,774	113,278,814	262,314,349	24,774
千年希望の丘 整備基金	58,141,552	6,141,816	-	64,283,368	6,988
森林環境整備基金	2,246,000	28	2,246,000	28	28
計	13,460,100,366	1,656,679,601	3,539,546,765	11,577,233,202	10,846,184

土地開発基金の運用状況

(単位:㎡:円)

前年度末現在高		年度中の異動		年度末現在高
		増	減	
土地	—	面積	面積	—
	—	金額	金額	—
公共債	—	97,497,863	—	97,497,863
預金	378,000,000	—	97,497,863	280,502,137
貸付	—	—	—	—
合計	(イ) 378,000,000	97,497,863	97,497,863	(ロ) 378,000,000

Ⅶ. む す び

以上が令和2年度一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各種会計決算の計数は正確であり、予算の執行についても定められた計画に則り実施されているものと認められた。

なお、財務会計の事務処理においては、内部統制の強化を図られたい。

当年度の一般会計で1,626,640千円、特別会計毎の合計で336,812千円の剰余金を生じ、それぞれ法の定めるところにより、基金繰り入れ及び翌年度繰り越しの処理を適切に行っている。また、一般会計及び特別会計の令和2年度実質単年度収支決算は799,700千円の赤字を計上している。

各会計の主な内容は、次のとおりである。

一般会計については、主要な財務指標は前年度に比べ、経常収支比率は94.62%から99.46%に4.84ポイント増加し、財政構造の硬直化が進展している。公債費比率は2.02%から2.69%に0.67ポイント増加するも、実質公債費比率は△0.9%から△1.1%に0.2ポイント減少し、健全である。財政力指数は、0.820から0.822に0.002ポイント増加し、健全である。義務的経費対歳出総額は36.63%から29.61%に7.02ポイント減少しているが、歳出総額が増加した要因によるもので、義務的経費は増加傾向にあり、先行き厳しくなるものと思料される。

新型コロナウイルス感染症の影響による景気動向を注視しながら、厳しい財政状況の中、今後も合理的かつ効率的な財政運営にあたられたい。

国民健康保険事業特別会計については、保険税は前年度に比べ0.06%増加し730,994千円、保険給付費は前年度と比べ3.61%減少し2,766,518千円となっている。

また、一人あたりの診療費は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関への受診が減少したことに伴い減少した。被保険者数、医療費総額の伸びについても減少している。今後も各種健診事業等とおし医療費の適正化を図りつつ、健全財政に向けて取り組まれるとともに制度改正動向に注視されたい。

後期高齢者医療特別会計については、保険料は前年度に比べ2.67%増加し363,556千円、医療給付費にあたる後期高齢者医療広域連合納付金は前年度に比べ2.75%増加し440,710千円となっている。今後も制度の円滑な運営に努められたい。

介護保険事業特別会計については、介護保険料は前年度に比べ0.38%減少し829,218千円、保険給付費は前年度に比べ1.63%増加し3,066,877千円、地域支援事業費は1.83%増加し223,024千円となっている。保険給付費は、高齢者人口の動向、介護サービス、介護予防の充実等により年々増加することが予測される。今後も制度動向を注視しながら、高齢者の方々が安心して利用できる介護保険事業の維持に努められたい。

矢野目西地区土地区画整理事業特別会計については、令和2年度に事業完了する必要上から、保留地の残3区画を市が購入しているため、早期処分に努められたい。

各基金については、前年度に比べ、まち・ひと・しごと創生推進基金 39,019 千円、施設保全整備基金 433,363 千円、介護給付費財政調整基金 17,537 千円等が増加し、一般会計財政調整基金 471,360 千円、東日本大震災復興交付金基金 1,750,696 千円、国保特別会計財政調整基金 28,382 千円、震災復興基金 113,254 千円等が減少し、総額では 1,882,867 千円の減少となっている。引き続き目的に沿って適切な管理にあたられたい。

公共施設については、公共土木施設、教育施設、その他公共施設の維持補修管理が進められ、道路改良工事、橋りょうの改修、雨水幹線・枝線工事等の整備が行われている。震災関連事業のハード面については、空港三軒茶屋外の被災道路補修事業等を実施した。

次に、市民福祉の向上に向け展開された主な事業等は、以下のとおりである。

市営亀塚第一住宅跡地の貸付先（仮称）JOCA 岩沼多機能型事業所の開設に向けた支援事業、（仮称）西部地区防災コミュニティセンター建設事業が行われている。

新型コロナウイルス感染症への対策として、新型コロナウイルス対策室を設置し、市民への特別定額給付金の給付、子育て世帯への臨時特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金の給付、影響を受けている事業者支援として事業継続応援給付金及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の給付、地元応援割増商品券販売事業等の各種経済対策が行われている。

また、各部門において種々の事業が展開されている。

総務関係では、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「岩沼市震災復興計画マスタープランのフォローアップ計画」に掲げた事業の推進、「千年希望の丘プロジェクト」の推進、また、震災の風化防止や各種支援に対する感謝の意を表すため、「復興『ありがとう』ホストタウン等における情報発信、東日本大震災復興 10 年記念事業の開催、津波避難誘導標識の設置及び避難所環境の整備等が行われた。

健康福祉関係では、「健康で長生き、地域で子育てできる環境づくり」の推進として、保育所等の整備、子育て世帯助成事業、子ども医療費助成制度の充実、新型コロナウイルスワクチン接種推進体制確保事業の推進、産婦健診助成・産後サポート事業、第 8 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、地域福祉計画の策定等が行われた。

市民経済関係では、西部地区・東部地区の農地補完と換地業務の整備、農業の担い手の育成と効率的農業経営のための農地集積を促進、台風 19 号農業施設災害復旧事業及び稲わら災害廃棄物処理事業、企業誘致活動の推進、住宅リフォーム助成事業、空き店舗活用推進事業、航空機騒音測定の強化、個人カード番号交付事業の実施等が行われた。

建設関係では、道路改良事業の推進、橋りょう長寿命化の推進、集中豪雨等に対応する浸水対策事業の実施、台風 19 号志賀沢川河川災害復旧事業実施、防犯灯 LED 化の促進、街区公園の維持管理事業、法定外公共物の管理、民間住宅等耐震化対策事業等が行われた。

教育関係では、G I G A スクール構想の実現に向けた I C T 教育の推進、創造的で特色ある学校づくりの推進事業、西小屋内運動場長寿命化の推進、玉中トイレ洋式化改修工事、学力向上推進事業への取組、指導助手・スクールカウンセラー等の配置、市民会

館空調設備改修工事、朝日山公園野球場及びテニスコート改修工事、スポーツ施設の指定管理者への管理運営支援、市史編纂事業の推進、原遺跡等発掘調査の実施等が行われた。

2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先とし、国及び県の動向を注視しつつ市民ニーズを的確に捉え、関係各課が連携を図り必要な事業に取り組まれている。また、地方創生総合戦略における基盤づくり、いわぬま未来構想の7年目として、震災からの復旧・復興関連事業の総仕上げとして、市域全体の均衡ある発展にも配慮した事業に取り組まれていると評価できる。限られた財源と人材を有効に活用するとともに、市民と協働しながら、財政計画を踏まえた効率的で効果的な運営に取り組んでいる。

2年度の税収は、前年度に比べ0.55%減少し、6,802,489千円となり、今後、さらに新型コロナの影響による景況悪化が懸念され、厳しくなるものと思料される。

一方、少子高齢化を背景に増大する社会福祉関連経費、公共施設の長寿命化への対応もあり、将来にわたる持続可能な行財政基盤を堅持するためにも、市税等の適正なる収納確保は重要である。

国庫、県支出金を除いた一般会計・特別会計の収入未済額の合計は、前年度に比べて37,467千円少ない340,664千円となっている。当年度末の主な収入未済額の内訳は、一般会計で、市税148,647千円（前年度比50千円減）及び住宅使用料19,510千円（前年度比8,052千円減）、特別会計では、国民健康保険税136,379千円（前年度比26,998千円減）、後期高齢者医療保険料1,988千円（前年度比349千円増）、介護保険料7,138千円（前年度比1,437千円減）となっている。国民健康保険税で29年度比82,687千円減少しており、これまでの収納対策の取り組み等によるもので評価できる。引き続き、税負担の公平性の確保、受益者負担原則の下、収納対策の取り組みを通して収納未済額の圧縮に努められたい。

「いわぬま未来構想」におけるまちづくり指針の下に自助・共助・公助と協働・連携を基本理念として「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、引き続き人口減少の課題に対し、市民とともに時代に応じた魅力あふれるまち・ひと・しごとづくりに取り組むとしている。

これを踏まえ、「より幸せに」「より健康で長生きに」「より住みやすく」の実現のため市民の参画・連携のもと、行政においては、組織をあげて真に必要な事業を適正、適切に展開されることを期待する。

「いわぬま未来構想」の具現化に必要となる将来への安定した行財政の確保のため、健全な財政運営の成果を生かしつつ、地域間の均衡を考慮し、引き続き行財政の長期的展望に立った運営を望むものである。

岩沼市一般会計・特別会計審査資料

目 次

1. 会計別歳入歳出決算総括表	37
2. 会計別款別歳入一覧表（その1～その3）	39
3. 市税収入状況	45
4. 会計別款別歳出一覧表（その1～その2）	47
5. 会計別歳出節別集計表	51
6. 一般会計財源別歳入状況	53
7. 一般会計歳出の性質別分析表	55
8. 一般会計財政構造の状況	57
9. 一般会計主要財政指数年度別推移	58
10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合	59

1. 会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 27,092,537,348	円 30,655,981	円 27,061,881,367
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,970,655,297	261,022,000	3,709,633,297
	後期高齢者医療	469,129,710	90,637,000	378,492,710
	介護保険事業	3,720,938,925	557,354,000	3,163,584,925
	矢野目西地区 土地区画整理事業	962,003,532	371,467,000	590,536,532
	小 計	9,122,727,464	1,280,480,000	7,842,247,464
合 計		36,215,264,812	1,311,135,981	34,904,128,831
前 年 度 計		32,429,774,992	1,334,583,436	31,095,191,556
比 較	増 減 額	3,785,489,820	△ 23,447,455	3,808,937,275
	比 率	% 111.67	% 98.24	% 112.25

※重複計算控除額は、歳入にあつては、他会計からの繰入額、

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
円	円	円	円	円	円
25,465,897,686	1,280,480,000	24,185,417,686	1,626,639,662	2,876,463,681	
3,844,395,128	—	3,844,395,128	126,260,169	△ 134,761,831	
459,853,913	3,992,621	455,861,292	9,275,797	△ 77,368,582	
3,526,846,192	26,663,360	3,500,182,832	194,092,733	△ 336,597,907	
954,820,673	—	954,820,673	7,182,859	△ 364,284,141	
8,785,915,906	30,655,981	8,755,259,925	336,811,558	△ 913,012,461	
34,251,813,592	1,311,135,981	32,940,677,611	1,963,451,220	1,963,451,220	
30,060,013,991	1,334,583,436	28,725,430,555	2,369,761,001	2,369,761,001	
4,191,799,601	△ 23,447,455	4,215,247,056	△ 406,309,781	△ 406,309,781	
%	%	%	%	%	%
113.94	98.24	114.67	82.85	82.85	

歳出にあつては、他会計への繰出額。(企業会計を除く。)

2. 会計別款別歳入一覧表（その1）

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	
一 般 会 計							
1. 市 税	6,578,004,000	23.31	6,955,064,188	24.85	105.73	6,802,489,094	
2. 地 方 譲 与 税	153,137,000	0.54	153,136,000	0.55	100.00	153,136,000	
3. 利 子 割 交 付 金	3,003,000	0.01	3,003,000	0.01	100.00	3,003,000	
4. 配 当 割 交 付 金	13,676,000	0.05	13,676,000	0.05	100.00	13,676,000	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,382,000	0.05	15,382,000	0.05	100.00	15,382,000	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	41,508,000	0.15	41,508,000	0.15	100.00	41,508,000	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	986,014,000	3.49	986,014,000	3.52	100.00	986,014,000	
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,550,000	0.04	12,550,000	0.04	100.00	12,550,000	
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,506,000	0.02	4,506,000	0.02	100.00	4,506,000	
10. 地 方 特 例 交 付 金	64,848,000	0.23	64,848,000	0.23	100.00	64,848,000	
11. 地 方 交 付 税	1,860,520,000	6.59	1,860,520,000	6.65	100.00	1,860,520,000	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,310,000	0.03	7,310,000	0.03	100.00	7,310,000	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	95,907,000	0.34	101,347,543	0.36	105.67	97,570,285	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	200,763,000	0.71	232,277,410	0.83	115.70	207,595,512	
15. 国 庫 支 出 金	9,143,961,000	32.40	8,956,638,375	32.00	97.95	8,263,865,077	
16. 県 支 出 金	1,534,587,000	5.44	1,553,158,318	5.55	101.21	1,549,358,318	
17. 財 産 収 入	70,020,000	0.25	80,341,426	0.29	114.74	79,962,926	
18. 寄 附 金	305,637,000	1.08	312,483,493	1.12	102.24	312,483,493	
19. 繰 入 金	3,384,588,000	11.99	3,384,589,746	12.09	100.00	3,384,589,746	
20. 繰 越 金	1,430,566,500	5.07	1,430,567,106	5.11	100.00	1,430,567,106	
21. 諸 収 入	307,013,000	1.09	362,446,699	1.29	118.06	339,334,791	
22. 市 債	2,006,468,000	7.11	1,462,268,000	5.22	72.88	1,462,268,000	
合 計	28,219,968,500	100.00	27,993,635,304	100.00	99.20	27,092,537,348	
前 年 度 合 計	22,840,071,000	100.00	22,751,973,640	100.00	99.61	21,522,601,950	
比 較	増 減 額	5,379,897,500	-	5,241,661,664	-	△ 0.41	5,569,935,398
	比 率	123.55	-	123.04	-	-	125.88

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
25.11	103.41	97.81	5,495,341	49.75	0.08	148,647,396	16.67	2.14	1,567,643
0.57	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
0.01	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
0.05	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
0.06	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
0.15	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
3.64	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
0.05	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
0.02	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
0.24	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
6.87	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
0.03	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
0.36	101.73	96.27	26,000	0.24	0.03	3,751,258	0.42	3.70	-
0.77	103.40	89.37	4,135,000	37.43	1.78	20,546,898	2.30	8.85	-
30.50	90.38	92.27	0	-	-	692,773,298	77.70	7.73	-
5.72	100.96	99.76	0	-	-	3,800,000	0.43	0.24	-
0.30	114.20	99.53	0	-	-	378,500	0.04	0.47	-
1.15	102.24	100.00	0	-	-	0	-	-	-
12.49	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
5.28	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	-
1.25	110.53	93.62	1,390,317	12.59	0.38	21,721,591	2.44	5.99	-
5.40	72.88	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	96.00	96.78	11,046,658	100.00	0.04	891,618,941	100.00	3.19	1,567,643
100.00	94.23	94.60	17,642,490	100.00	0.08	1,215,504,922	100.00	5.34	3,775,722
-	1.77	2.18	△ 6,595,832	-	△ 0.04	△ 323,885,981	-	△ 2.15	△ 2,208,079
-	-	-	62.61	-	-	73.35	-	-	41.52

会計別款別歳入一覧表（その2）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
国民健康保険事業特別会計							
1.	国民健康保険税	680,636,000	17.54	873,380,385	21.23	128.32	730,993,823
2.	使用料及び手数料	400,000	0.01	566,762	0.01	141.69	566,762
3.	国庫支出金	6,323,000	0.16	9,267,000	0.23	146.56	9,267,000
4.	県支出金	2,811,891,000	72.46	2,841,914,088	69.09	101.07	2,841,914,088
5.	財産収入	559,000	0.01	558,464	0.01	99.90	558,464
6.	繰入金	330,962,000	8.53	330,962,000	8.05	100.00	330,962,000
7.	繰越金	39,032,000	1.01	39,032,813	0.95	100.00	39,032,813
8.	諸収入	10,862,000	0.28	17,474,972	0.42	160.88	17,360,347
合 計		3,880,665,000	100.00	4,113,156,484	100.00	105.99	3,970,655,297
前年度合計		4,079,517,000	100.00	4,309,486,535	100.00	105.64	4,132,642,291
比 較	増減額	△ 198,852,000	-	△ 196,330,051	-	0.35	△ 161,986,994
	比率	95.13	-	95.44	-	-	96.08
後期高齢者医療特別会計							
1.	後期高齢者医療 保 険 料	361,153,000	77.46	364,931,400	77.56	101.05	363,555,941
2.	使用料及び手数料	30,000	0.01	61,700	0.01	205.67	61,700
3.	繰入金	90,637,000	19.44	90,637,000	19.26	100.00	90,637,000
4.	繰越金	7,630,000	1.64	7,630,121	1.62	100.00	7,630,121
5.	諸収入	6,604,000	1.42	7,066,948	1.50	107.01	7,066,948
6.	国庫支出金	178,000	0.04	178,000	0.04	100.00	178,000
合 計		466,232,000	100.00	470,505,169	100.00	100.92	469,129,710
前年度合計		455,209,000	100.00	460,898,460	100.00	101.25	459,113,160
比 較	増減額	11,023,000	-	9,606,709	-	△ 0.33	10,016,550
	比率	102.42	-	102.08	-	-	102.18

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
18.41	107.40	83.70	8,534,730	100.00	0.98	136,378,632	99.92	15.62	2,526,800
0.01	141.69	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.23	146.56	100.00	-	-	-	-	-	-	-
71.56	101.07	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	99.90	100.00	-	-	-	-	-	-	-
8.34	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.98	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.44	159.83	99.34	-	-	-	114,625	0.08	0.73	-
100.00	102.32	96.54	8,534,730	100.00	0.21	136,493,257	100.00	3.32	2,526,800
100.00	101.30	95.90	14,757,467	100.00	0.34	163,543,761	100.00	3.79	1,456,984
-	1.02	0.64	△ 6,222,737	-	△ 0.13	△ 27,050,504	-	△ 0.47	1,069,816
-	-	-	57.83	-	-	83.46	-	-	173.43
77.50	100.67	99.62	88,700	100.00	0.02	1,987,659	100.00	0.54	700,900
0.01	205.67	100.00	-	-	-	-	-	-	-
19.32	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.63	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.51	107.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.04	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.62	99.71	88,700	100.00	0.02	1,987,659	100.00	0.42	700,900
100.00	100.86	99.61	1,031,000	100.00	0.22	1,638,500	100.00	0.36	884,200
-	△ 0.24	0.10	△ 942,300	-	△ 0.20	349,159	-	0.06	△ 183,300
-	-	-	8.60	-	-	121.31	-	-	79.27

会計別款別歳入一覧表（その3）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
介護保険事業特別会計							
1. 介 護 保 険 料		808,228,000	21.88	836,122,801	22.43	103.45	829,217,977
2. 使用料及び手数料		40,000	0.00	126,900	0.00	317.25	126,900
3. 国 庫 支 出 金		741,574,000	20.07	743,899,723	19.96	100.31	743,899,723
4. 支 払 基 金 交 付 金		866,384,000	23.45	868,424,450	23.30	100.24	868,424,450
5. 県 支 出 金		479,095,000	12.97	479,420,728	12.86	100.07	479,420,728
6. 財 産 収 入		125,000	0.00	124,424	0.00	99.54	124,424
7. 繰 入 金		673,027,000	18.22	673,027,000	18.05	100.00	673,027,000
8. 繰 越 金		126,204,000	3.42	126,203,870	3.39	100.00	126,203,870
9. 諸 収 入		73,000	0.00	493,853	0.01	676.51	493,853
合 計		3,694,750,000	100.00	3,727,843,749	100.00	100.90	3,720,938,925
前年度合計		3,606,827,000	100.00	3,645,899,707	100.00	101.08	3,635,245,864
比 較	増 減 額	87,923,000	-	81,944,042	-	△ 0.18	85,693,061
	比 率	102.44	-	102.25	-	-	102.36
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計							
1. 事 業 収 入		585,200,000	60.83	585,199,678	60.84	100.00	585,199,678
2. 諸 収 入		10,000	0.00	9,763	0.00	97.63	9,763
3. 繰 越 金		5,327,000	0.55	5,327,091	0.55	100.00	5,327,091
4. 繰 入 金		371,467,000	38.61	371,467,000	38.61	100.00	371,467,000
合 計		962,004,000	100.00	962,003,532	100.01	100.00	962,003,532
前年度合計		2,891,916,000	100.00	2,680,171,727	100.00	92.68	2,680,171,727
比 較	増 減 額	△ 1,929,912,000	-	△ 1,718,168,195	-	7.32	△ 1,718,168,195
	比 率	33.27	-	35.89	-	-	35.89

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
22.29	102.60	99.17	880,500	100.00	0.11	7,137,924	100.00	0.85	1,113,600
0.00	317.25	100.00	-	-	-	-	-	-	-
19.99	100.31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
23.34	100.24	100.00	-	-	-	-	-	-	-
12.88	100.07	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	99.54	100.00	-	-	-	-	-	-	-
18.09	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.39	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	676.51	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.71	99.81	880,500	100.00	0.02	7,137,924	100.00	0.19	1,113,600
100.00	100.79	99.71	3,438,942	100.00	0.09	8,574,501	100.00	0.24	1,359,600
-	△ 0.08	0.10	△ 2,558,442	-	△ 0.07	△ 1,436,577	-	△ 0.05	△ 246,000
-	-	-	25.60	-	-	83.25	-	-	81.91
60.83	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	97.63	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.55	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
38.61	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	92.68	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	7.32	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 市税収入状況（国民健康保険税を含む）

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	
個人市民税	2,089,309,000	31.76	2,235,073,672	32.14	106.98	2,174,127,268	
現年度課税分	2,072,309,000	31.50	2,168,074,633	31.17	104.62	2,151,361,168	
滞納繰越分	17,000,000	0.26	66,999,039	0.96	394.11	22,766,100	
法人市民税	348,694,000	5.30	368,052,700	5.29	105.55	365,944,500	
現年度課税分	348,194,000	5.29	364,478,800	5.24	104.68	364,403,900	
滞納繰越分	500,000	0.01	3,573,900	0.05	714.78	1,540,600	
固定資産税	3,257,616,000	49.52	3,382,754,329	48.64	103.84	3,310,065,463	
現年度課税分	3,245,116,000	49.33	3,320,340,650	47.74	102.32	3,291,840,422	
滞納繰越分	12,500,000	0.19	62,413,679	0.90	499.31	18,225,041	
国有資産等所在 市町村交付金	42,527,000	0.65	42,775,600	0.62	100.58	42,775,600	
軽自動車税	100,700,000	1.53	122,768,256	1.77	121.91	116,493,491	
種 別 割 現年度課税分	100,000,000	1.52	116,357,900	1.67	116.36	114,574,100	
滞納繰越分	700,000	0.01	6,410,356	0.09	915.77	1,919,391	
市たばこ税	265,600,000	4.04	312,592,853	4.49	117.69	312,592,853	
現年度課税分	265,600,000	4.04	312,592,853	4.49	117.69	312,592,853	
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	
都市計画税	473,558,000	7.20	491,046,778	7.06	103.69	480,489,919	
現年度課税分	472,058,000	7.18	481,979,250	6.93	102.10	477,842,169	
滞納繰越分	1,500,000	0.02	9,067,528	0.13	604.50	2,647,750	
合 計	6,578,004,000	100.00	6,955,064,188	100.00	105.73	6,802,489,094	
前年度合計	6,508,453,000	100.00	6,991,909,510	100.00	107.43	6,840,155,640	
比 較	増減額	69,551,000	-	△ 36,845,322	-	△ 1.70	△ 37,666,546
	比 率	101.07	-	99.47	-	-	99.45
国民健康保険税	現年度課税分	642,899,000	94.46	717,124,100	82.11	111.55	683,970,709
	滞納繰越分	37,737,000	5.54	156,256,285	17.89	414.07	47,023,114
	合 計	680,636,000	100.00	873,380,385	100.00	128.32	730,993,823
	前年度計	696,189,000	100.00	907,210,482	100.00	130.31	730,532,614
	比 較	増減額	△ 15,553,000	-	△ 33,830,097	-	△ 1.99
	比 率	97.77	-	96.27	-	-	100.06

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算比 率	対調定比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
31.96	104.06	97.27	1,860,141	33.85	0.08	59,320,506	39.91	2.65	234,243
31.63	103.81	99.23	22,093	0.40	0.00	16,781,184	11.29	0.77	89,812
0.33	133.92	33.98	1,838,048	33.45	2.74	42,539,322	28.62	63.49	144,431
5.38	104.95	99.43	552,500	10.05	0.15	2,472,100	1.67	0.67	916,400
5.36	104.66	99.98	-	-	-	991,300	0.67	0.27	916,400
0.02	308.12	43.11	552,500	10.05	15.46	1,480,800	1.00	41.43	-
48.66	101.61	97.85	2,313,319	42.10	0.07	70,718,382	47.58	2.09	342,835
48.39	101.44	99.14	-	-	-	28,566,682	19.22	0.86	66,454
0.27	145.80	29.20	2,313,319	42.10	3.71	42,151,700	28.36	67.54	276,381
0.63	100.58	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.71	115.68	94.89	433,300	7.88	0.35	5,865,865	3.93	4.78	24,400
1.68	114.57	98.47	3,600	-	-	1,800,600	1.21	1.55	20,400
0.03	274.20	29.94	429,700	7.82	6.70	4,065,265	2.72	63.42	4,000
4.60	117.69	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.60	117.69	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.06	101.46	97.85	336,081	6.12	0.07	10,270,543	6.91	2.09	49,765
7.02	101.23	99.14	-	-	-	4,146,727	2.79	0.86	9,646
0.04	176.52	29.20	336,081	6.12	3.71	6,123,816	4.12	67.54	40,119
100.00	103.41	97.81	5,495,341	100.00	0.08	148,647,396	100.00	2.14	1,567,643
100.00	105.10	97.83	6,831,890	100.00	0.10	148,697,702	100.00	2.13	3,775,722
-	△ 1.69	△ 0.02	△ 1,336,549	-	-	△ 50,306	-	0.01	△ 2,208,079
-	-	-	80.44	-	-	99.97	-	-	41.52
93.57	106.39	95.38	12,900	0.15	0.00	35,409,291	25.96	4.94	2,268,800
6.43	124.61	30.09	8,521,830	99.85	5.45	100,969,341	74.04	64.62	258,000
100.00	107.40	83.70	8,534,730	100.00	0.98	136,378,632	100.00	15.62	2,526,800
100.00	104.93	80.53	14,757,467	100.00	1.63	163,377,385	100.00	18.01	1,456,984
-	2.47	3.17	△ 6,222,737	-	△ 0.65	△ 26,998,753	-	△ 2.39	1,069,816
-	-	-	57.83	-	-	83.47	-	-	173.43

4. 会計別款別歳出一覧表（その1）

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	
一 般 会 計						
1. 議 会 費	184,169,000	0.65	178,731,384	0.70	97.05	
2. 総 務 費	9,169,817,500	32.49	8,631,725,131	33.90	94.13	
3. 民 生 費	7,278,915,000	25.79	6,944,077,375	27.27	95.40	
4. 衛 生 費	1,789,938,000	6.34	1,336,309,870	5.25	74.66	
5. 労 働 費	36,396,000	0.13	34,128,814	0.13	93.77	
6. 農 林 水 産 業 費	1,113,626,000	3.95	1,071,051,254	4.20	96.18	
7. 商 工 費	800,009,000	2.83	779,094,193	3.06	97.39	
8. 土 木 費	3,506,377,000	12.43	2,529,395,190	9.93	72.14	
9. 消 防 費	505,924,000	1.79	500,593,086	1.97	98.95	
10. 教 育 費	2,600,761,000	9.22	2,367,035,051	9.29	91.01	
11. 災 害 復 旧 費	221,165,000	0.78	116,578,993	0.46	52.71	
12. 公 債 費	993,308,000	3.52	977,177,345	3.84	98.38	
13. 予 備 費	19,563,000	0.07	-	-	-	
合 計	28,219,968,500	100.00	25,465,897,686	100.00	90.24	
前 年 度 合 計	22,840,071,000	100.00	19,372,034,844	100.00	84.82	
比 較	増 減 額	5,379,897,500	-	6,093,862,842	-	5.42
	比 率	123.55	-	131.46	-	-
国民健康保険事業特別会計						
1. 総 務 費	40,954,000	1.06	37,530,882	0.98	91.64	
2. 保 険 給 付 費	2,770,073,000	71.38	2,766,517,917	71.96	99.87	
3. 国民健康保険事業費 納 付 金	996,989,000	25.69	996,987,136	25.93	100.00	
4. 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.00	525	0.00	5.25	
5. 保 健 事 業 費	52,350,000	1.35	35,086,868	0.91	67.02	
6. 基 金 積 立 金	559,000	0.01	558,464	0.02	99.90	
7. 諸 支 出 金	9,730,000	0.25	7,713,336	0.20	79.27	
8. 予 備 費	10,000,000	0.26	-	-	-	
合 計	3,880,665,000	100.00	3,844,395,128	100.00	99.07	
前 年 度 合 計	4,079,517,000	100.00	4,052,609,478	100.00	99.34	
比 較	増 減 額	△ 198,852,000	-	△ 208,214,350	-	△ 0.27
	比 率	95.13	-	94.86	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
-	-	-	5,437,616	0.35	2.95
361,952,000	29.88	3.95	176,140,369	11.42	1.92
-	-	-	334,837,625	21.70	4.60
116,343,533	9.61	6.50	337,284,597	21.86	18.84
-	-	-	2,267,186	0.15	6.23
20,160,000	1.66	1.81	22,414,746	1.45	2.01
-	-	-	20,914,807	1.35	2.61
699,812,000	57.78	19.96	277,169,810	17.96	7.90
-	-	-	5,330,914	0.35	1.05
-	-	-	233,725,949	15.15	8.99
12,950,000	1.07	5.86	91,636,007	5.94	41.43
-	-	-	16,130,655	1.05	1.62
-	-	-	19,563,000	1.27	100.00
1,211,217,533	100.00	4.29	1,542,853,281	100.00	5.47
2,435,014,500	100.00	10.66	1,033,021,656	100.00	4.52
△ 1,223,796,967	-	△ 6.37	509,831,625	-	0.95
49.74	-	-	149.35	-	-
-	-	-	3,423,118	9.44	8.36
-	-	-	3,555,083	9.80	0.13
-	-	-	1,864	0.01	0.00
-	-	-	9,475	0.03	94.75
-	-	-	17,263,132	47.60	32.98
-	-	-	536	0.00	0.10
-	-	-	2,016,664	5.56	20.73
-	-	-	10,000,000	27.57	100.00
-	-	-	36,269,872	100.00	0.93
-	-	-	26,907,522	100.00	0.66
-	-	-	9,362,350	-	0.27
-	-	-	134.79	-	-

会計別款別歳出一覧表（その2）

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
後期高齢者医療特別会計						
1. 総 務 費		15,674,000	3.36	14,381,727	3.13	91.76
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		444,465,000	95.33	440,710,265	95.84	99.16
3. 諸 支 出 金		5,093,000	1.09	4,761,921	1.03	93.50
4. 予 備 費		1,000,000	0.21	-	-	-
合 計		466,232,000	100.00	459,853,913	100.00	98.63
前年度合計		455,209,000	100.00	451,483,039	100.00	99.18
比 較	増 減 額	11,023,000	-	8,370,874	-	△ 0.55
	比 率	102.42	-	101.85	-	-
介護保険事業特別会計						
1. 総 務 費		69,349,000	1.88	59,583,837	1.69	85.92
2. 保 険 給 付 費		3,209,171,000	86.86	3,066,876,745	86.96	95.57
3. 地域支援事業費		236,638,000	6.40	223,023,856	6.32	94.25
4. 基金積立金		134,222,000	3.63	133,210,013	3.78	99.25
5. 諸 支 出 金		44,370,000	1.20	44,151,741	1.25	99.51
6. 予 備 費		1,000,000	0.03	-	-	-
合 計		3,694,750,000	100.00	3,526,846,192	100.00	95.46
前年度合計		3,606,827,000	100.00	3,509,041,994	100.00	97.29
比 較	増 減 額	87,923,000	-	17,804,198	-	△ 1.83
	比 率	102.44	-	100.51	-	-
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計						
1. 土地区画整理事業費		39,755,000	4.13	33,072,251	3.46	83.19
2. 土地区画整理外事業費		552,123,000	57.39	552,122,518	57.83	100.00
3. 公 債 費		369,626,000	38.42	369,625,904	38.71	100.00
4. 諸 支 出 金		-	-	-	-	-
5. 予 備 費		500,000	0.05	-	-	-
合 計		962,004,000	100.00	954,820,673	100.00	99.25
前年度合計		2,891,916,000	100.00	2,674,844,636	100.00	92.49
比 較	増 減 額	△ 1,929,912,000	-	△ 1,720,023,963	-	6.76
	比 率	33.27	-	35.70	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
-	-	-	1,292,273	20.26	8.24
-	-	-	3,754,735	58.87	0.84
-	-	-	331,079	5.19	6.50
-	-	-	1,000,000	15.68	100.00
-	-	-	6,378,087	100.00	1.37
-	-	-	3,725,961	100.00	0.82
-	-	-	2,652,126	-	0.55
-	-	-	171.18	-	-
-	-	-	9,765,163	5.82	14.08
-	-	-	142,294,255	84.75	4.43
-	-	-	13,614,144	8.11	5.75
-	-	-	1,011,987	0.60	0.75
-	-	-	218,259	0.13	0.49
-	-	-	1,000,000	0.60	100.00
-	-	-	167,903,808	100.00	4.54
-	-	-	97,785,006	100.00	2.71
-	-	-	70,118,802	-	1.83
-	-	-	171.71	-	-
-	-	-	6,682,749	93.03	16.81
-	-	-	482	0.01	0.00
-	-	-	96	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-
-	-	-	500,000	6.96	100.00
-	-	-	7,183,327	100.00	0.75
-	-	-	217,071,364	100.00	7.51
-	-	-	△ 209,888,037	-	△ 6.76
-	-	-	3.31	-	-

5. 会計別歳出節別集計表

節 別	会計別	一 般		国民健康保険事業		後期高齢者医療	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1. 報 酬		572,585,558	2.25	5,430,399	0.14	-	-
2. 給 料		1,094,345,526	4.30	-	-	-	-
3. 職 員 手 当 等		615,698,799	2.42	-	-	-	-
4. 共 済 費		423,814,382	1.66	558,159	0.01	-	-
5. 災 害 補 償 費		583,600	0.00	-	-	-	-
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-
7. 報 償 費		209,675,539	0.82	468,500	0.01	-	-
8. 旅 費		10,760,485	0.04	71,460	0.00	660	0.00
9. 交 際 費		658,861	0.00	-	-	-	-
10. 需 用 費		856,337,947	3.36	3,981,319	0.10	412,047	0.08
11. 役 務 費		104,795,813	0.41	8,862,568	0.23	3,073,124	0.67
12. 委 託 料		2,513,212,012	9.87	55,193,904	1.44	9,117,936	1.98
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		360,650,713	1.42	349,560	0.01	1,680,912	0.37
14. 工 事 請 負 費		2,010,905,100	7.90	-	-	-	-
15. 原 材 料 費		6,701,162	0.03	-	-	-	-
16. 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-
17. 備 品 購 入 費		311,833,763	1.22	788,150	0.02	-	-
18. 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金		7,961,390,722	31.27	3,760,406,109	97.83	440,807,313	95.86
19. 扶 助 費		3,774,534,168	14.83	-	-	-	-
20. 貸 付 金		140,000,000	0.55	-	-	-	-
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		75,030,256	0.29	-	-	-	-
22. 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料		1,989,133,523	7.81	7,713,336	0.20	769,300	0.17
23. 投 出 資 及 び 資 金		-	-	-	-	-	-
24. 積 立 金		761,911,124	2.99	558,464	0.01	-	-
25. 寄 附 金		-	-	-	-	-	-
26. 公 課 費		600,600	0.00	13,200	0.00	-	-
27. 繰 出 金		1,670,738,033	6.56	-	-	3,992,621	0.87
合 計		25,465,897,686	100.00	3,844,395,128	100.00	459,853,913	100.00

(単位：円・%)

介護保険事業		矢野目西地区 土地区画整理事業		合 計	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
23,331,134	0.66	-	-	601,347,091	1.76
-	-	2,636,160	0.28	1,096,981,686	3.20
-	-	596,670	0.06	616,295,469	1.80
3,244,545	0.09	516,071	0.05	428,133,157	1.25
-	-	-	-	583,600	0.00
-	-	-	-	-	-
1,221,500	0.03	-	-	211,365,539	0.62
305,080	0.01	-	-	11,137,685	0.03
-	-	-	-	658,861	0.00
5,322,310	0.15	58,401	0.01	866,112,024	2.53
13,228,852	0.38	5,959	0.00	129,966,316	0.38
138,821,700	3.94	29,161,000	3.05	2,745,506,552	8.01
5,750,327	0.16	45,990	0.00	368,477,502	1.08
-	-	-	-	2,010,905,100	5.87
-	-	-	-	6,701,162	0.02
-	-	552,122,518	57.83	552,122,518	1.61
802,340	0.02	-	-	313,424,253	0.92
3,156,942,850	89.51	-	-	15,319,546,994	44.73
477,400	0.01	-	-	3,775,011,568	11.02
-	-	-	-	140,000,000	0.41
-	-	52,000	0.01	75,082,256	0.22
17,488,381	0.50	369,625,904	38.71	2,384,730,444	6.96
-	-	-	-	-	-
133,210,013	3.78	-	-	895,679,601	2.61
-	-	-	-	-	-
36,400	0.00	-	-	650,200	0.00
26,663,360	0.76	-	-	1,701,394,014	4.97
3,526,846,192	100.00	954,820,673	100.00	34,251,813,592	100.00

6. 一般会計財源別歳入状況

科目	区 分	決 算 額		特 定 ・	
		金 額	構成比率	特 定 財 源	構成比率
1.	市 税	6,802,489	25.11	-	-
2.	地 方 譲 与 税	153,136	0.57	-	-
3.	利 子 割 交 付 金	3,003	0.01	-	-
4.	配 当 割 交 付 金	13,676	0.05	-	-
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,382	0.06	-	-
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	41,508	0.15	-	-
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	986,014	3.63	-	-
8.	環 境 性 能 割 交 付 金	12,550	0.05	-	-
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,506	0.02	-	-
10.	地 方 特 例 交 付 金	64,848	0.24	-	-
11.	地 方 交 付 税	1,860,520	6.86	-	-
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,310	0.03	-	-
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	97,570	0.36	97,570	0.75
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	207,596	0.77	185,648	1.44
15.	国 庫 支 出 金	8,263,865	30.50	7,771,909	60.11
16.	県 支 出 金	1,549,358	5.72	1,532,281	11.85
17.	財 産 収 入	79,963	0.30	10,162	0.07
18.	寄 附 金	312,483	1.15	24,005	0.19
19.	繰 入 金	3,384,590	12.49	1,753,195	13.57
20.	繰 越 金	1,430,567	5.28	484,005	3.74
21.	諸 収 入	339,335	1.25	275,096	2.13
22.	市 債	1,462,268	5.40	795,200	6.15
合 計		27,092,537	100.00	12,929,071	100.00
構 成 比 率		100.00	-	47.72	-
前 年 度 合 計		21,522,602	100.00	7,792,347	100.00
構 成 比 率		100.00	-	36.21	-
比 較	増 減 額	5,569,935	-	5,136,724	-
	比 率	125.88	-	165.92	-

(参考資料)

(単位：千円・%)

一 般 別		自 主 ・ 依 存 別			
一 般 財 源	構 成 比 率	自 主 財 源	構 成 比 率	依 存 財 源	構 成 比 率
6,802,489	48.03	6,802,489	63.05	0	-
153,136	1.08	-	-	153,136	0.93
3,003	0.02	-	-	3,003	0.02
13,676	0.10	-	-	13,676	0.08
15,382	0.11	-	-	15,382	0.09
41,508	0.29	-	-	41,508	0.26
986,014	6.96	-	-	986,014	6.05
12,550	0.09	-	-	12,550	0.08
4,506	0.03	-	-	4,506	0.03
64,848	0.46	-	-	64,848	0.40
1,860,520	13.15	-	-	1,860,520	11.41
7,310	0.05	-	-	7,310	0.05
-	-	97,570	0.90	-	-
21,948	0.15	207,596	1.92	-	-
491,956	3.47	-	-	8,263,865	50.69
17,077	0.12	-	-	1,549,358	9.50
69,801	0.49	79,963	0.74	-	-
288,478	2.04	312,483	2.90	-	-
1,631,395	11.52	1,520,475	14.09	1,864,115	11.44
946,562	6.68	1,430,567	13.26	-	-
64,239	0.45	339,335	3.14	-	-
667,068	4.71	0	-	1,462,268	8.97
14,163,466	100.00	10,790,478	100.00	16,302,059	100.00
52.28	-	39.83	-	60.17	-
13,730,255	100.00	12,088,323	100.00	9,434,279	100.00
63.79	-	56.17	-	43.83	-
433,211	-	△ 1,297,845	-	6,867,780	-
103.16	-	89.26	-	172.80	-

7. 一般会計歳出の性質別分析表

区 分	決 算 額		臨 時 的 経 費		経 常 的 経 費		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	2,749,523	10.80	66,610	0.54	2,682,913	20.50	
物 件 費	3,253,498	12.78	763,204	6.16	2,490,294	19.03	
維 持 補 修 費	249,975	0.98	29,874	0.24	220,101	1.68	
扶 助 費	3,813,101	14.97	127,774	1.03	3,685,327	28.17	
補 助 費 等	8,097,334	31.79	6,451,540	52.12	1,645,794	12.58	
普通建設事業費	3,348,678	13.15	3,348,678	27.05	-	-	
補助事業費	2,178,352	8.55	2,178,352	17.60	-	-	
単独事業費	1,113,172	4.37	1,113,172	8.99	-	-	
そ の 他	57,154	0.23	57,154	0.46	-	-	
災 害 復 旧 費	167,331	0.66	167,331	1.35	-	-	
公 債 費	977,177	3.84	-	-	977,177	7.47	
積 立 金	761,911	2.99	761,911	6.15	-	-	
投資及び出資金	118,986	0.47	118,986	0.96	-	-	
貸 付 金	140,000	0.55	-	-	140,000	1.07	
繰 出 金	1,788,384	7.02	544,745	4.40	1,243,639	9.50	
合 計	25,465,898	100.00	12,380,653	100.00	13,085,245	100.00	
構 成 比 率	100.00	-	48.62	-	51.38	-	
前 年 度 合 計	19,372,035	100.00	6,832,638	100.00	12,539,397	100.00	
構 成 比 率	100.00	-	35.27	-	64.73	-	
比 較	増 減 額	6,093,863	-	5,548,015	-	545,848	-
	比 率	131.46	-	181.20	-	104.35	-

(参考資料)

(単位：千円・%)

義務的経費		投資的経費		その他の経費	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
2,749,523	36.47	-	-	-	-
-	-	-	-	3,253,498	22.58
-	-	-	-	249,975	1.73
3,813,101	50.57	-	-	-	-
-	-	-	-	8,097,334	56.19
-	-	3,348,678	95.24	-	-
-	-	2,178,352	61.95	-	-
-	-	1,113,172	31.66	-	-
-	-	57,154	1.63	-	-
-	-	167,331	4.76	-	-
977,177	12.96	-	-	-	-
-	-	-	-	761,911	5.29
-	-	-	-	118,986	0.83
-	-	-	-	140,000	0.97
-	-	-	-	1,788,384	12.41
7,539,801	100.00	3,516,009	100.00	14,410,088	100.00
29.61	-	13.81	-	56.58	-
7,096,376	100.00	2,684,858	100.00	9,590,801	100.00
36.63	-	13.86	-	49.51	-
443,425	-	831,151	-	4,819,287	-
106.25	-	130.96	-	150.25	-

地方財政状況調査等による

8. 一般会計財政構造の状況

(参考資料)

	令和元年度	令和2年度	比較	説明
財政力指数	0.820	0.822	0.002	基準財政需要額と基準財政収入額の割合。過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す数値。
標準財政規模	千円 9,528,785	千円 9,678,101	千円 149,316	地方交付税のもとで、財政保障の対象となる市の標準的な一般財源の規模を示す。
経常一般財源比率	% 94.08	% 92.88	% △ 1.20	標準財政規模に対し、現実に入収された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経常収支比率	% 94.62	% 99.46	% 4.84	経常経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表す。80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
公債費率	% 2.02	% 2.69	% 0.67	公債費が一般財源に占める割合。財政構造の健全性をおびやかさない(10%)程度を超えないことが望ましい。
実質公債費比率	% △ 0.9	% △ 1.1	% △ 0.2	実質的な公債費の一般財源に占める割合。18%を超えると地方債許可団体に移行する。
自主財源対歳入総額	% 56.17	% 39.83	% △ 16.34	歳入に占める自主財源の割合。この数値が大きい程、収入に自主性と健全性が高いことを示す。
経常一般財源対歳入総額	% 41.65	% 33.18	% △ 8.47	歳入に占める経常一般財源の割合。この数値が大きい程、収入に安全性があることを示す。
義務的経費対歳出総額	% 36.63	% 29.61	% △ 7.02	歳出に占める義務的経費の割合。この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経常経費対歳出総額	% 64.73	% 51.38	% △ 13.35	歳出に占める経常経費の割合。この数値が大きくなると財源構造は硬直化する。

地方財政状況調査等による

9. 一般会計主要財政指数年度別推移

(参考資料)

(単位：千円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	5,826,156	5,753,066	5,777,616	5,866,439	6,119,172
基準財政需要額	7,049,487	7,014,309	6,972,145	7,233,308	7,405,810
標準財政規模	9,223,522	9,290,509	9,295,101	9,528,785	9,678,101
歳入総額	28,253,781	28,901,674	25,443,777	21,522,602	27,092,537
歳出総額	22,418,492	27,375,765	24,010,775	19,372,035	25,465,898
歳入歳出差引額	5,835,289	1,525,909	1,433,002	2,150,567	1,626,639
実質収支額	2,444,612	1,465,531	1,287,114	1,432,011	1,522,183
經常一般財源収入額	8,503,978	8,645,113	8,722,682	8,964,683	8,988,812
經常的経費充当 一般財源	8,409,840	8,624,868	8,792,533	9,049,648	9,537,239
市債年度末残高	9,997,960	10,596,370	11,351,285	11,576,293	12,114,049
実質収支比率	26.50	15.77	13.85	15.03	15.73
經常一般財源比率	92.20	93.05	93.84	94.08	92.88
經常収支比率	92.99	94.31	93.31	94.62	99.46
財政力指数	0.822	0.830	0.830	0.820	0.822
公債費比率	3.86	5.37	2.55	2.02	2.69
実質公債費比率	△ 1.5	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.1

地方財政状況調査等による

10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合

区 分 科 目	歳入決算額①	左の内訳		
		通常経費	震災関連②	割合②/①
1. 市 税	6,802,489	6,802,489	-	-
2. 地 方 譲 与 税	153,136	153,136	-	-
3. 利 子 割 交 付 金	3,003	3,003	-	-
4. 配 当 割 交 付 金	13,676	13,676	-	-
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,382	15,382	-	-
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	41,508	41,508	-	-
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	986,014	986,014	-	-
8. 環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	12,550	12,550	-	-
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,506	4,506	-	-
10. 地 方 特 例 交 付 金	64,848	64,848	-	-
11. 地 方 交 付 税	1,860,520	1,611,213	249,307	13.40
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,310	7,310	-	-
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	97,570	97,556	14	0.00
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	207,596	207,596	-	-
15. 国 庫 支 出 金	8,263,865	8,229,469	34,396	0.42
16. 県 支 出 金	1,549,358	1,212,676	336,682	21.73
17. 財 産 収 入	79,963	54,891	25,072	31.35
18. 寄 附 金	312,483	302,949	9,534	3.05
19. 繰 入 金	3,384,590	1,150,375	2,234,215	66.01
20. 繰 越 金	1,430,567	1,417,892	12,675	0.89
21. 諸 収 入	339,335	299,899	39,436	11.62
22. 市 債	1,462,268	1,462,268	-	-
合 計	27,092,537	24,151,206	2,941,331	10.86

